

Ⅶ 医 薬 分 業

1 概 況

医薬分業は、昭和31年に施行された「医師法、歯科医師法、薬剤師法の一部を改正する法律」により法制面の整備がなされ、特に、昭和49年10月に処方せん料が100円から500円に引き上げられたことを契機に気運が高まった。

神奈川県における処方箋発行枚数は、徐々に増加の傾向を示しており、昭和49年10月に55,756枚であったものが、令和6年10月には約562万枚に達し、令和6年度の薬局の処方箋受取率は89.7%であり、患者10人に約9人が院外処方箋を受けていることになる。また、県内の保険薬局も昭和49年10月には1,100施設であったものが、令和7年3月末現在で、4,151施設に増加しており、薬局4,267施設の97.3%を占めるに至った。

上記のように、処方箋受取率は上昇したが、その一方で、受診した医療機関ごとに近くの薬局で調剤を受ける患者は未だ多く、医薬分業における薬局の役割が十分に発揮されておらず、患者も分業の効果やサービス向上など実感することができていない状況を踏まえ、厚生労働省では、患者本意の医薬分業の実現に向けて、かかりつけ薬剤師・薬局の今後の姿を明らかにするとともに、2025年、更に2035年に向けて、中長期的視野に立って、現在の薬局をかかりつけ薬局に再編する道筋である「患者のための薬局ビジョン」を平成27年10月に策定した。

今後は、医薬分業の量から質への転換を見据え、かかりつけ薬剤師・薬局の普及を目指した新たな指標を設定し、PDCAサイクルの下でその進捗を適切に評価すること等を通じ、患者・住民から真に評価される医薬分業を目指していく。

2 医薬分業の推進対策

(1) 薬局に対する指導

薬局は、調剤・医薬品の供給等を通じ、国民に対し、良質かつ適切な医療を供給し、地域保健医療に貢献するため、平成5年5月31日に「薬局業務運営ガイドライン」が制定されたことから神奈川県の運用方針を定め、薬局に対する指導指針とした。

(2) 小包装医薬品に対する指導

ア 昭和59年6月2日薬発第414号並びに平成4年3月27日薬発第295号薬務局長通知「小包装医薬品の円滑な供給について」に基づき、医薬品の使用及び管理の適正化、医薬分業の推進等の観点から小包装医薬品のより適正な供給を図るため、製造業者、卸売業者等関係者に対し指導を行っている。

イ 平成4年5月1日薬発第418号薬務局長通知「薬事法施行規則及び麻薬及び向精神薬取締法施行規則の一部改正について」において、医薬分業推進の観点から調剤の用に供するための医薬品の分割販売に際して、記載事項の一部の省略ないしは簡素化が図られたため、薬局等関係者に対し指導を行っている。

(3) 地域基幹薬局の強化拡充

医薬品の備蓄・供給・試験検査及び医薬品情報提供等の機能を有する地域基幹薬局の整備・拡充を図る(社)神奈川県薬剤師会の実施事業に対して助成を行った。
(平成元年度～6年度)

(4) 医薬分業推進支援センターの整備

地域における医薬分業を推進するとともに、県民に対する医薬品の供給体制の充実を図るため、医薬品の情報提供などの機能を備えた(社)神奈川県薬剤師会薬事情報センターに対し助成を行った。
(平成4年度)

(5) かかりつけ薬局推進モデル事業の実施

地域保健医療の一翼を担う「かかりつけ薬局」としての機能を円滑に推進するために厚木、足柄上保健所管内において、かかりつけ薬局推進委員会を設置し、モデル事業を行い、併せて県民、患者への普及啓発を行った。

(6) 在宅医療薬剤供給体制推進事業の実施

薬局・薬剤師が薬剤等の供給を通じて、在宅医療・地域医療への貢献を図るために(社)神奈川県薬剤師会が実施する研修・マニュアル作成等在宅医療薬剤供給体制推進事業に対して助成を行った。
(平成7年度～9年度)

- (7) かかりつけ薬局の服薬指導の充実強化
(社)神奈川県薬剤師会が実施する「患者向け薬の説明書」の作成普及事業に助成を行った。
(平成10年度～12年度)
- (8) 調剤事故防止対策
(社)神奈川県薬剤師会が実施する調剤事故防止対策事業に助成を行った。
(平成14・15年度)
- (9) かかりつけ薬局の定着促進
(社)神奈川県薬剤師会が実施するかかりつけ薬局定着促進事業に助成を行った。
(平成16～20年度)
- (10) 薬局在宅医療参加促進事業
(社)神奈川県薬剤師会が実施する薬局の在宅医療への参加促進事業に助成を行った。
(平成21～23年度)
- (11) 在宅医療提供拠点薬局整備事業
(社)藤沢市薬剤師会が会営薬局に設置する会員薬局が共同利用する無菌調剤室の整備に助成を行った。
(平成24年度)
- (12) 健康情報拠点薬局推進事業
(公社)神奈川県薬剤師会に委託し、薬と健康の相談窓口の設置、特定健診、がん検診等の受診率向上、塩分計を活用した食生活改善の取組みなど、セルフメディケーションやかかりつけ薬局の推進を図った。
(平成26・27年度)
- (13) 薬剤師復職支援事業(地域医療介護総合確保基金)
(公社)神奈川県薬剤師会及び(公社)神奈川県病院薬剤師会が実施する育児等で離職していたり転職を希望する薬剤師が、円滑に復職・転職できる事業に対し助成を行った。
(平成26～28年度)
- (14) 在宅医療(薬剤)推進研修事業費補助(地域医療介護総合確保基金)
(公社)神奈川県薬剤師会が実施する訪問薬剤管理指導研修事業及び(公社)神奈川県病院薬剤師会が実施する褥瘡対策研修事業に対し助成を行った。
(平成26～30年度)
- (15) 患者のための薬局ビジョン推進事業
(公社)神奈川県薬剤師会に委託し、子育て世代、中高年世代、高齢世代を対象として、保育園や事業所等へ薬局薬剤師が出張し、薬や健康に関する相談を行い、かかりつけ薬剤師・薬局の普及定着の推進を図った。
(平成29年度)
- (公社)神奈川県薬剤師会に委託し、在宅医療・介護における薬剤師業務実感事業(薬剤師等に対する地域ニーズの把握、薬剤師等と地域の多職種との連携推進)及び子育て世代を対象とした健康相談事業を行い、かかりつけ薬剤師・薬局の普及定着の推進を図った。
(平成30年度)
- (16) 地域における薬剤師・薬局の機能強化及び調査・検討事業
(公社)神奈川県薬剤師会に委託し、薬局の薬剤師が薬剤交付時以外にも、患者に対し必要な服薬状況の把握や薬学的知見に基づく指導を行うための「令和元年度かながわ服薬フォローアップ強化プロジェクト事業」を実施した。
(令和元年度)
- (17) 地域連携薬局機能向上事業(地域医療介護総合確保基金)
(公社)神奈川県薬剤師会に委託し、薬物治療においてトレーニングレポートを活用した情報提供を行うための課題整理を行い、医療機関が薬局に求める情報等を明確にすることにより、より効果的な情報提供を実現する事業を実施した。
(令和5年度)

3 処方箋枚数等

(1) 処方箋枚数、調剤金額、処方箋受取率

年度	処方箋枚数		調剤金額		処方箋受取率	
	(千枚)	対前年度比(%)	(百万円)	対前年度比(%)	(%)	対前年度比(%)
6年度	67,502	102.0%	605,454	101.8%	89.7	101.8%
5年度	66,208	107.8%	594,840	106.6%	88.1	104.5%
4年度	61,439	104.2%	557,925	102.2%	84.3	101.4%
3年度	58,987	106.9%	545,869	104.1%	83.1	98.0%
2年度	55,180	88.3%	524,356	97.1%	84.8	100.7%
元年度	62,508	100.7%	539,768	103.8%	84.2	100.8%
30年度	62,089	101.7%	519,959	98.5%	83.5	101.2%
29年度	61,075	100.6%	528,056	101.6%	82.5	100.9%
28年度	60,695	101.2%	519,585	97.3%	81.8	101.6%
27年度	59,966	101.8%	534,071	108.5%	80.5	101.1%
26年度	58,906	101.0%	492,255	101.9%	79.6	100.8%
25年度	58,347	100.0%	482,918	105.0%	79.0	100.3%
24年度	58,368	101.6%	459,811	101.0%	78.8	100.3%
23年度	57,437	101.3%	455,112	107.8%	78.6	101.9%
22年度	56,683	104.5%	422,225	104.1%	77.1	103.2%

(出典：(公社)日本薬剤師会資料)

(2) 処方箋発行状況（令和6年12月全保険(社保＋国保＋後期)推計）

順位	総発行枚数		処方箋受取率	
	都道府県名	千枚	都道府県名	%
1	東京都	9,982	秋田県	96.7%
2	神奈川県	6,283	新潟県	95.3%
3	大阪府	5,520	青森県	95.2%
4	愛知県	4,727	岩手県	94.3%
5	埼玉県	4,509	北海道	93.1%
6	千葉県	3,732	宮城県	93.1%
7	福岡県	3,687	神奈川県	93.1%
8	兵庫県	3,576	島根県	92.2%
9	北海道	3,139	佐賀県	91.0%
10	静岡県	2,334	埼玉県	90.0%
全国平均	—	1,705	—	85.5%

(出典：(公社)日本薬剤師会資料)

(3) 健康サポート薬局届出状況（令和7年3月31日）

194件

内訳：平塚市：1件、鎌倉市：7件、逗子市：2件、秦野市：6件、伊勢原市：1件、
厚木市：1件、愛川町：1件、海老名市：4件、大和市：6件、小田原市：1件、
真鶴町：0件、湯河原町：1件
横浜市：99件、川崎市：32件、相模原市：13件、横須賀市：8件、藤沢市：10件、
茅ヶ崎市：1件

(4) 年次別保険調剤の処方箋枚数等比較表

年 度	社 会 保 険			国 民 健 康 保 険			合 計		50年を100とした時の指数	
	枚数 (千枚)	金額 (百万円)	請求 薬局数	枚数 (千枚)	金額 (百万円)	請求 薬局数	枚数 (千枚)	金額 (百万円)	枚 数	金 額
昭 和 50 年 度	805	1,236	5,291	295	475	9,695	1,100	1,712	100	100
令 和 6 年 度	35,019	201,849	49,607	32,563	334,284	98,520	67,582	536,133	6,144	31,316
令 和 5 年 度	34,021	194,130	48,788	32,356	333,467	96,942	66,377	527,597	6,034	30,818
令 和 4 年 度	30,102	172,322	48,156	31,658	326,602	95,742	61,760	498,924	5,615	29,143
令 和 3 年 度	27,865	161,365	47,404	31,202	327,704	93,964	59,067	489,069	5,370	28,567
令 和 2 年 度	25,410	150,249	46,666	29,968	312,016	92,668	55,378	462,265	5,034	27,001
令 和 元 年 度	29,558	153,948	46,088	32,501	328,371	91,403	62,059	482,319	5,642	28,173
平 成 30 年 度	29,550	145,090	45,324	32,497	320,052	90,155	62,047	465,142	5,641	27,170
平 成 29 年 度	28,965	143,947	44,931	31,336	331,781	89,167	60,301	475,728	5,482	27,788
平 成 28 年 度	28,040	138,798	44,570	32,767	331,048	88,364	60,807	469,846	5,528	27,444
平 成 27 年 度	27,249	138,084	43,674	32,820	346,114	86,864	60,069	484,198	5,461	28,283
平 成 26 年 度	26,420	125,982	42,952	32,592	319,471	85,506	59,012	445,453	5,365	26,019
平 成 25 年 度	25,987	122,848	42,163	32,470	314,144	84,017	58,457	436,992	5,314	25,525
平 成 24 年 度	26,247	118,420	40,905	32,240	297,209	81,296	58,487	415,629	5,317	24,277
平 成 23 年 度	25,909	117,439	39,653	31,681	293,657	79,039	57,590	411,096	5,235	24,013
平 成 22 年 度	25,981	111,221	38,833	30,874	269,633	77,419	56,855	380,854	5,169	22,246

(薬務課調べ)

(5) 保険調剤の処方箋枚数等比較表

年 月	請求件数(件)	発行枚数(件)	金額(百万円)	昭和49年10月を100としたときの指数	
				発 行 枚 数	金 額
昭和49年10月	32,954	55,756	89	100	100
令和6年10月	4,779,214	5,621,361	43,954	10,082	49,387
令和5年10月	4,739,548	5,578,928	44,124	10,006	49,578
令和4年10月	4,368,500	5,166,609	41,575	9,266	46,713
令和3年10月	2,136,671	4,960,235	40,531	8,896	45,540
令和2年10月	4,087,617	4,901,251	39,472	8,791	44,351
令和元年10月	4,220,002	5,084,760	39,066	9,120	43,894
平成30年10月	4,200,735	5,107,279	36,840	9,160	41,393
平成29年10月	4,062,100	4,972,894	38,645	8,919	43,421
平成28年10月	3,941,901	4,849,856	37,604	8,698	42,252
平成27年10月	3,851,242	4,754,212	38,871	8,527	43,675
平成26年10月	3,849,080	4,825,005	36,239	8,654	40,718
平成25年10月	3,624,110	4,511,449	34,016	8,091	38,220
平成24年10月	3,520,287	4,406,241	31,602	7,903	35,508
平成23年10月	3,511,294	4,490,708	32,630	8,054	36,663
平成22年10月	3,538,867	4,328,555	29,805	7,763	33,489

(薬務課調べ)

(6) 薬局及び保険薬局の地域別店舗数一覧

令和7年3月末現在

区 分	地 域 名	薬 局 数	保 険 薬 局 数
保 健 所 設 置 市	横浜市	1,710	1,663
	川崎市	661	642
	相模原市	350	336
	横須賀市	189	184
	藤沢市	237	230
	茅ヶ崎市(寒川町含む)	122	121
	小 計	3,269	3,176
県 保 健 福 祉 事 務 所 管 内	平塚保健福祉事務所	169	166
	平塚保健福祉事務所 秦野センター	126	124
	鎌倉保健福祉事務所	136	135
	鎌倉保健福祉事務所 三崎センター	20	20
	小田原保健福祉事務所	124	121
	小田原保健福祉事務所 足柄上センター	48	46
	厚木保健福祉事務所	232	222
	厚木保健福祉事務所 大和センター	143	141
	小 計	998	975
合 計		4,267	4,151

(薬務課調べ)